

## 企業経営者：学歴構成——証券市場上場会社の場合

- 岩内亮一(明治大学)
- 金子養正(東電学園)
- 柴田博 (TASC)

### I. はじめに

高学歴社会の到来を言われ、約10数年の間がすぎた。その高学歴社会の定形を把握するためには、まず「大学卒の大量供給がもたらす影響」の事実を明らかにすべきであるという立場をとり、概要側である企業の昇進管理に着目して、そして、昇進の第一歩であり、昇進管理実施の結果を反映する企業中間管理職(部長職・課長職)の学歴構成については、昨年の学会(於文教大学)で発表した。今回の調査報告は、その第一号ともいえるべきもので、企業経営者(役員)の学歴構成を調べたものである。この調査では、証券市場上場会社に限定して、これらの会社の多くには、大学卒の大量供給の影響が、経営者にまでまだ波及してないと思われる。したがって、私たちは、この調査を今後も継続する予定のこの、その第一号という意味も含んでいる。

### II. 調査の概要と考察

#### 対象・方法

「ダイヤモンド・会社職歴録—全上場会社版」(78年度)に掲載されている経営者のうち

- ・社長—全員(1705名)
- ・専務・常務—5の等間隔を無作為に抽出して1439名
- ・早の役員(会長・社長・副社長・専務・常務・相談役・監査役のうち役員)—5の等間隔を無作為に抽出して2390名

#### 項目

経営者や所属する企業について

- 1.業種 2.従業員規模 3.資本金規模
  - 4.企業の成長度(過去15年の従業員数の増減) 5.上場形態 6.本社所在地
- 経営者本人の属性について
- 7.地位 8.住所 9.年齢 10.出身校 11.出身校での専攻学科 12.卒業年 13.卒業と入社時期

### III. 結果の概要

(出身校別学歴構成)

	本調査(1978)				(1978)	(1962)
	社長	専務	常務	計	割合	割合
京大	19.9%	17.9%	15.8%	17.6%	7.5%	28.1%
京大	8.3	9.2	6.9	8.0	5.4	8.9
その他旧大	7.9	9.5	9.2	8.9	9.4	
一橋大	5.5	3.3	3.2	3.9	2.2	9.4
東工大	1.5	1.6	2.2	1.8	2.1	2.2
その他旧大	11.8	15.1	14.0	13.6	17.7	
公立大	2.4	1.9	2.4	2.3	3.3	
早大	5.5	5.6	6.2	5.8	7.7	4.7
慶大	7.5	5.4	5.1	5.9	5.4	
その他私立大	10.0	13.3	13.9	12.5	24.4	0
大学相当(高卒相当)	2.6	2.6	3.0	2.8		9.0
中等教育	11.7	10.8	12.7	11.9	13.1	7.7
義務教育	2.1	1.0	1.3	1.5	1.2	
不明など	3.5	2.8	3.8	3.4	2.3	
計	1705	1439	2390	5533	4136	

公立大 5.4  
 私立大 12.1  
 専修大 1.7  
 同志社 0.1  
 南山大 3.1

(企業規模と学歴構成)

	中規模企業 1000人未満	中堅規模 1000-2999人	大企業 3000-9999人	巨大規模 1万人以上
東大	21.5 (5.1)	28.4 (13.2)	33.3 (9.5)	16.7 (42.1)
京大	27.7 (6.3)	37.2 (19.0)	24.0 (7.7)	11.1 (38.9)
東北	29.7 (6.2)	37.8 (23.5)	21.6 (31.1)	10.8 (33.3)
阪大	31.6 (15.4)	36.8 (14.4)	25.0 (30.0)	6.6 (40.0)
九大	40.6 (4.7)	26.4 (18.8)	24.5 (37.6)	3.5 (38.8)
一橋	29.3 (5.5)	26.1 (6.6)	34.4 (59.9)	11.1 (33.0)
神大	38.9 (14.3)	34.2 (25.2)	16.8 (37.4)	10.1 (23.1)
康工大	30.4 (11.8)	31.4 (29.4)	30.4 (30.4)	7.8 (28.2)
理学院	33.7 (16.6)	37.3 (31.5)	23.2 (37.6)	5.7 (23.7)
公立	38.1 (9.0)	36.5 (26.1)	18.3 (44.8)	7.1 (20.1)
早大	38.7 (15.7)	31.6 (28.3)	25.1 (34.3)	4.6 (21.7)
慶大	32.4 (7.1)	38.0 (25.4)	21.0 (41.5)	7.6 (25.9)
明大	51.3 (22.8)	22.4 (32.5)	23.7 (76.0)	2.6 (8.8)
中大	37.4 (28.0)	26.2 (30.1)	31.3 (25.4)	5.0 (8.5)
日大	50.4 (19.7)	32.4 (26.1)	16.2 (29.5)	0.9 (19.8)
同大	38.8 (17.3)	36.7 (31.9)	16.3 (34.8)	8.2 (15.9)
周学	48.1 (27.9)	25.0 (26.6)	21.2 (27.8)	5.8 (17.7)
理学院	45.6 (26.3)	35.6 (32.9)	15.5 (27.8)	3.3 (13.0)
外国大	40.5	28.1	22.9	8.5
中等科	51.4 (21.2)	32.0 (30.4)	14.9 (30.4)	1.8 (17.9)
全体	35.8 (15.6)	32.8 (27.2)	23.4 (39.1)	8.0 (23.0)

(企業成長度と学歴構成)

昭和38年以降 新設上場企業	不況停滞企業	安定成長	急成長
22.3 (4.8)	27.2 (29.0)	15.6 (22.8)	20.4 (29.5)
27.0 (7.2)	30.2 (34.3)	13.8 (19.9)	16.3 (27.1)
23.0 (14.8)	31.0 (30.8)	14.2 (19.2)	14.2 (25.9)
38.2 (6.7)	15.7 (20.0)	18.4 (18.9)	21.1 (37.8)
27.4 (10.6)	32.0 (29.4)	14.2 (23.5)	15.1 (30.6)
22.9 (6.6)	31.2 (19.8)	22.5 (18.7)	14.6 (35.2)
31.5 (14.3)	20.8 (27.5)	18.1 (25.3)	14.1 (27.5)
22.5 (14.1)	24.5 (35.1)	15.7 (21.2)	21.6 (28.2)
31.5 (21.5)	25.8 (26.6)	12.1 (18.7)	17.6 (31.3)
33.3 (19.4)	22.2 (15.7)	11.9 (21.6)	17.5 (35.1)
34.4 (7.6)	21.1 (21.7)	15.7 (19.2)	16.1 (28.6)
29.8 (11.2)	25.5 (20.9)	15.5 (24.5)	15.5 (33.0)
40.8 (33.3)	17.1 (16.6)	15.8 (10.6)	6.5 (28.1)
42.8 (28.8)	16.2 (24.4)	17.5 (12.9)	7.5 (20.3)
46.8 (27.9)	21.6 (17.2)	9.0 (13.1)	10.8 (26.3)
34.7 (20.3)	22.4 (31.8)	20.4 (14.4)	12.3 (20.3)
46.2 (25.3)	13.5 (17.8)	9.6 (19.8)	15.4 (27.8)
41.6 (29.5)	19.5 (19.2)	11.9 (15.2)	11.2 (21.4)
39.9	15.7	11.8	16.3
56.9 (30.0)	11.3 (15.0)	6.6 (13.1)	8.2 (21.0)
34.3 (19.9)	23.1 (22.4)	13.4 (17.8)	15.0 (27.1)

(年齢と学歴構成)

	20-30代	40代	50-59代	60-64代	65歳以上
東大	0.2 (4.2)	6.1 (53.4)	31.4 (36.3)	17.8 (6.1)	16.8
京大	0.5 (6.8)	6.3 (59.0)	36.1 (28.5)	18.6 (7.7)	18.8
東北	0.7 (8.6)	5.4 (38.0)	43.2 (29.4)	18.9 (4.9)	15.2
阪大	0 (8.9)	19.7 (3.3)	36.8 (22.2)	19.7 (14.4)	13.2
九大	0 (9.9)	11.3 (38.8)	28.3 (25.9)	16.0 (5.9)	17.0
名大	1.0 (7.0)	14.0 (69.0)	33.0 (19.7)	19.0 (8.2)	15.0
一橋	0.9 (6.6)	5.5 (63.7)	19.3 (24.2)	20.2 (4.4)	22.9
神大	1.3 (11.0)	11.4 (56.0)	32.9 (29.5)	12.8 (5.5)	10.7
康工大	1.0 (4.7)	9.8 (48.2)	45.1 (41.2)	11.8 (4.7)	13.7
理学院	0.2 (10.8)	10.8 (64.8)	33.4 (24.5)	20.6 (9.2)	16.6
公立	0 (7.5)	20.6 (66.4)	34.9 (16.4)	12.7 (9.0)	13.5
慶大	5.5 (19.2)	17.6 (39.4)	31.3 (15.2)	16.7 (1.2)	7.9
早大	0.9 (10.4)	19.5 (49.8)	33.1 (11.9)	18.9 (4.9)	14.9
明大	0 (20.9)	22.4 (57.5)	32.9 (16.7)	10.5 (7.9)	9.2
中大	1.2 (21.2)	11.2 (60.2)	41.2 (15.3)	21.2 (3.4)	8.7
日大	4.5 (13.1)	14.4 (59.9)	36.9 (23.0)	19.8 (7.0)	13.5
同大	4.1 (14.5)	28.6 (63.8)	26.5 (18.8)	8.2 (6.9)	12.2
周学	3.8 (25.3)	32.7 (51.9)	38.5 (16.5)	9.6 (6.2)	7.7
理学院	2.3 (19.9)	23.1 (56.8)	27.1 (19.0)	18.8 (6.2)	11.9
外国大	1.3	9.8	36.6	19.6	17.0
中等科	1.1 (10.3)	12.0 (50.9)	29.4 (26.4)	18.1 (12.2)	14.4
全体	1.2 (11.4)	12.2 (51.8)	31.9 (23.6)	18.0 (7.7)	15.2

(専攻)

	本調査	中間管理職	志望順位
法学	13.9%	12.9%	16.5%
経済商学	35.2	25.1	39.3
理学院	1.4	8.0	6.0
工学	22.1	28.0	24.6
理学院	5.5	4.3	4.0
その他不明	2.0	11.7	9.6

(卒業から入社までの期間)

	志望者	中間管理職
戦前卒の同年入社	13.4%	4.2%
戦前卒の卒業から5年以内に入社	10.5	4.5
戦前卒の卒業から6年以上に入社	43.9	7.9
戦後卒の同年入社	12.7	57.2
戦後卒の卒業から5年以内に入社	5.3	10.9
戦後卒の卒業から6年以上に入社	6.8	9.3
その他不明	5.3	

(注)、「中間管理職」とあるのは同じ「ダイヤモンド」の「会社職員録」としてと部長職・課長職の学歴構成を調べた時の結果である。表中の( )の部分も同じ。

2 青沼調査は、青沼吉松著「日本の経営層」(日経新書) P.117の大企業最高経営者層、専攻科別出身校よりの転載である。

3. 企業成長度のうち

不況・停滞企業と昭和38年以降15年間に従業員数の増加が5%以下企業  
 安定成長企業とは 6~19%  
 急成長企業とは 50%以上  
 である。

(概要)

・出身校別では、経営者の4割強は東大・京大・一橋大・早大・慶大の特定有名校出身を占められている。特に社長1705名のうち339名は東大出身の社長である。中間管理職の出身校が拡散されてきているのだから、経営者は特定校出身者によって占められていると云える。調査方法、サンプル数などがさうである。その主な比較することはさもないが、一々の目安として、同じ「ダイヤモンド・会社職員録」を伴って青沼調査とくらべてみると、特定校に集中はしているが、それとも出身校がひろびろびしている。又、経営者5533名中153名(約3%うち社長44名)が海外の大学出身であり、そこも注目される。

・規模別では、中間管理職の場合とちがって極端ではないが、従業員規模の大きい企業から小さい企業へと、東大・京大・一橋大・東北大・神戸大、慶大、国立大・公立大、早大、その他私立大、中等教育という序列がみられる。

・企業成長度からみると、経営者も多く出している東大・京大などの特定有名校は、不況・停滞企業、成長企業の別なく満遍在り比率を占めている。しかし、どちらかと言うと、不況・停滞企業、安定成長企業の比率が高く、

昭和38年以降、いわゆる高度成長期に上場した新興企業での比率は低い。これに對し、慶大をのぞいた私立大、海外の大学、中等教育出身者は、新興企業の経営者に比較的多くみられる。

・年令からみると、50代が経営者の約半数を占める。そして、従業員規模が大きい、高度成長期以前から上場されている老舗の企業に多くの経営者を出している特定有名校出身の経営者は、60代以上の高齢者比率が高く、新興企業や小規模企業に多くの経営者を出している学校出身の経営者には、比較的若い年令が多い。

・卒業から入社までの期間では、中間管理職とくらべて顕著なのは、戦前卒・戦後卒と卒業と同じ年に入社に比べて、卒業から6年以上たって入社が多いということである。中間管理職(とくに戦後卒の)の昇進履歴が企業内で主任→部長→課長と昇進していくのに、経営者の場合は、多分、多企業からの移籍、天下り、兼任が多いと推測される。

(考察)

昨年報告した中間管理職の分析と今回の経営者のそれを比較すると、共通点と同様に相違点が指摘される。これは学歴主義の崩壊説と存続説の観点からみると、有名校出身者の集中傾向が、今回の経営者の分析にみられ、その意味で学歴主義が存続しているといえる。以下我々の立場は、必しも二つの見解の一方にのみするものではなく、部分的に学歴偏重が崩壊する兆しがある点を客観的に明らかにする目的をもっていることを強調したい。もとより学歴主義の崩壊説、存続説とも相対的な立場であり、昇進管理の理念・制度・慣行・現実と、広い視野から多角的に検討する必要がある。更なる正確に把握する必要がある。なお、本調査も5年毎に経... 変化を跡づける予定である。